

社会的連帯経済の思想的源流

——伝統的共同体の思想、オウエン、ポランニー——

富 沢 賢 治

はじめに

社会的連帯経済の思想史をたどるとき、そこには少なくとも伝統的共同体の思想、R. オウエン、K. ポランニーという3つの源流があることを見出す。それらの源流が社会的連帯経済という大きな流れに合流している。この思想史の流れの大筋をたどることが、本稿の目的である¹⁾。

本稿では、第一に、伝統的共同体の思想（とくに連帯経済の核心を成すと言われているブエン・ビビールというコンセプト）を考察することによって、社会的連帯経済の自然観にアプローチする。第二に、資本主義的経済による社会の歪みを鋭く批判し理想的コミュニティの形成を図ったオウエンの思想を考察することによって、社会的連帯経済の社会観にアプローチする。第三に、経済活動を人類史的視野から把握して経済活動の多様性を解明したポランニーの思想を考察することによって、社会的連帯経済の経済観にアプローチする。第四に、社会的連帯経済論の全体像を概観することによって、社会的連帯経済論の自然観、社会観、経済観の相互関連を考察する。

I 伝統的共同体の思想

本稿では、伝統的共同体の思想のなかから、とりわけ「連帯経済」の核心を成すと言われている「ブエン・ビビール」というコンセプトを取り上げて、3人の論者の見解を紹介することによって、社会的連帯経済の自然観にアプロ

チする。

伝統的共同体の思想は古い思想として否定的に評価されることが多いが、現実に共同体を継続させてきた思想だという事実がある。コミュニティを守る思想の核心は何かという問題を考察するさい、伝統的共同体の思想を全面的に否定するのではなく、このような視点からする、より深い分析が必要とされる。

近年ではエクアドルとボリビアが、それぞれ「ブエン・ビビール」および「ビビール・ビエン」を憲法の基本理念としたが、理念と現実との間で相克が生じている。このような事例を研究して、「社会の継続性を可能とする思想の核心は何か」「伝統的コミュニティ維持の理念と近代国家体制との基本的矛盾は何か」「理念と現実との相克をどう克服するか」などの問題について考察する必要がある。

以下、本章では、1. 最初に「ビビール・ビエン」という言葉の意味を概説し、2. 続いてボリビアについてはP. ソロンの見解、3. エクアドルについてはA. アコスタの見解を紹介し、4. 最後に、ブエン・ビビールという理念が現実の政治でどのように変質するかという問題を考察したE. ランタの見解を紹介する²⁾。

ソロンの論文がブエン・ビビールというコンセプトについての総論だとすれば、アコスタの論文は、そのコンセプトの核心をなす「自然の権利」という考え方を解明する特論である。また、ランタの著書『新自由主義的グローバリゼーションのオルタナティブとしてのビビール・ビエン：原住民の理念による国家の脱植民地化は可能か』（2018年）は、理念と現実との相克を問題とする特論として位置づけられる³⁾。

1. ブエン・ビビールという言葉

ブエン・ビビールというコンセプトがラテンアメリカ諸国における社会的連帯経済の共通の哲学的基盤になりつつある。国連の社会的連帯経済推進タスクフォースは、「ラテンアメリカでは社会的連帯経済が、ブエン・ビビールという原住民のコンセプトと共鳴している」と述べている。

「ブエン・ビビール」(buen vivir) はエクアドルで用いられる名称であり、ボリビアでは、「ビビール・ビエン」(vivir bien) という名称が用いられる。国に

よって名称が異なることがあるが、基本的な考え方は共通している。「ブエン・ビビール」は、直訳すれば「よい生き方」であり、英語ではgood livingなどと訳されている。「ビビール・ビエン」は、直訳すれば「よく生きる」であり、英訳すればlive wellである。

「ブエン・ビビール」も「ビビール・ビエン」も、他国語に翻訳された途端に、そのコンセプトがもつ独自の豊かな内容が失われてしまう。したがって多くの場合、「ブエン・ビビール」も「ビビール・ビエン」も各国語に翻訳されないで、そのまま用いられる。国際的にはブエン・ビビールという名称で代表されることが多いので、本稿においてもブエン・ビビールを代表的名称として用いる。

ブエン・ビビールは、数千年にわたって伝統的共同体の中で生き続け、コミュニティを守り続けてきた原理であり、原住民たちが自ら守り続けてきた智慧である。それは、コミュニティの維持に悩む近代社会に対する古代人からの問題提起とも解釈できる。

2008年、エクアドル新憲法にブエン・ビビール(buen vivir)の理念が導入され、翌2009年にボリビア新憲法において同様な理念(ビビール・ビエン)に基づく多元的経済体制が規定された。これを契機としてブエン・ビビールというコンセプトが中南米諸国をはじめとして国際的に広がっていった。

エクアドル憲法の基本的理念は、「ブエン・ビビール(すなわちスマク・カウザイ)を達成するために、多様性と自然の調和に基づく市民の共存の新しい形を築き上げていくこと」(憲法前文)とされる。経済面では、「社会的連帯経済」の促進が目的とされる(Sistema económico es social y solidario. 第283条)。社会連帯経済の担い手としては、協同組合、アソシエーション、コミュニティなどの連帯組織があげられる。

ボリビア憲法においては、ビビール・ビエンが基本原理とされている。「ボリビア国家は、主権、尊厳、補完性、連帯性、調和、および社会的生産物の分配・再分配の公平性の諸原理を尊重し、すべての人々の間の平等に立脚している。これらの原理の中心にはビビール・ビエンの追求がある」(前文)。経済体制に関する条項306においては、ビビール・ビエンを理念とする多元的経済体制のもとで、相互扶助、連帯、再分配、平等などの理念を持って活動する様々

な経済組織の連携がめざされる。

日本の先行研究としては、ラテンアメリカ地域研究者である幡谷則子の業績をあげることができる。彼女は、ブエン・ビビールについて、およそつぎのように述べている⁴⁾。

ブエン・ビビールはアンデス高地先住民族の宇宙観を表す概念である。もともとは彼ら独自の言語で表現されていたが、それをスペイン語に訳したものである。ブエン・ビビールは、欧州中心の近代化と植民地主義に抵抗し続けた先住民の長い歴史から生まれてきた概念である。先住民文化には、あらゆる営みは生命を中心に行われるべきだという宇宙観がある。これは、人間中心主義的な西洋の観点に対抗するものである。先住民が重視するのは、「発展」ではなく「善く生きる」である。これは「生命中心の文明」を意味し、人々が社会的に生態的に調和のある状況を完全に実現しようとする取り組みに当てはめられる。

2. ソロンの見解

ビビール・ビエンの提唱者であるP. ソロンは、種々の社会運動、原住民運動、人種団体、文化団体で活動しており、ボリビアのモラレス政権のもとでは、南米国家連合(UNASUR)の大使として地域経済統合と通商を担当した(2006年12月～2008年5月)。その後、ボリビア国連大使に任命され、憲法に明記された「ビビール・ビエン」と「マザー・アースの権利」を国際的に普及するように努めた(2009年2月～2011年7月)。その経験が強く影響していると思われるが、ソロンの論文「ビビール・ビエン」(2017年)は、国際社会にとっては新しいコンセプトであるビビール・ビエンについて、誰にでもわかるように丁寧に説明している。しかも実践家らしく情熱をこめて国際的連帯運動強化の必要性を強く訴えている。ソロンの論文は、ビビール・ビエンの核心をなす「パチャ」(全体)(自然と人間の一体性)という概念を理解するための基本的素材を提供している。

ソロンは、およそつぎのように述べている。

（１）ビビール・ビエン概念の基本的要素

ビビール・ビエンは、時間と空間についての哲学的考察から始まり、人と自然の関係に関わる宇宙観に向かって進む、複雑でダイナミックな概念である。ビビール・ビエンと関連がある他の概念（コモنز、脱成長、エコフェミニズム、脱グローバル化、エコ社会主義など）と比較すると、ビビール・ビエンの特徴は、下記の点にある。

① 「全体」(パチャ) という考え

ビビール・ビエンにおいて全体は「パチャ」と表現される。パチャは、空間と時間の分かちがたい一体性を含意する。パチャは、常に運動している全体であり、常に生成している宇宙である。パチャは、生物世界だけでなく、天空、そして死者・霊が住む世界を含む。それらは相互につながっており、その全体が一つの一体性を成している。

この空間においては、過去、現在、未来が共存し、ダイナミックに結び合っている。過去は常に現在であり、未来によって再創造される。

時間と空間は、直線ではなく、循環する。直線的な成長や進歩という考え方はとらない。時間は螺旋状に進む。未来は過去につながっている。何事も永遠ではなく、すべてのものは変化し、そこで過去・現在・未来が再び会う。

好ましい政策は、一部分ではなく、全体を勘案したものでなければならない。一部分（例えば、財の蓄積）だけを目的とした政策は、不可避免的に全体の中での不均衡をもたらす。いかなる政策も、すべての部分の多様な側面と相互関係に配慮すべきである。

② 多要素の共存

すべてのものは、矛盾する要素を含む。例えば、善と悪は常に共存する。すべてのものは肯定的であり、否定的である。人はこの二重性の中で共生する。問題は、「存在すること」ではなく、全体の中の自分と対立する自分と「相互に関係し合う方法を学ぶこと」である。

ビビール・ビエンは平等主義ではない。不平等と格差は存在する。重要なことは、それを取り除くことではなく、それと共存し、不平等や格差が全体を脅かすほどに二極化するのを防ぐことである。

基本的なことは、コミュニティの中で生き、全体の多様性を尊重することで

ある。ビビール・ビエンは、「幸福である」という「人の状態」よりも、「よく生きる」という「人の本質」に関わる。

③ 均衡の追求

ビビール・ビエンの挑戦課題は、楽園を実現することではなく、全体を構成する種々の要素の間の均衡を追求しつづけることである。人間間の調和だけでなく、人間と自然、物質と霊、知識と知恵、多様な文化、異なる現実間の調和を追求しつづけることである。

ビビール・ビエンは、永久的な成長ではなく、均衡を追求しつづける。あらゆる均衡は、新しい矛盾をもたらし、再び均衡を回復するための新しい行動を必要とする。その行動は、空間・時間の中での循環的変化の基本的な源となる。均衡は常に動的である。

④ 多様な主体の相互補完性

対立物の間の均衡は、一方を抹消するのではなく、相互補完性によって実現される。相互補完性とは、差異を全体の一部であると考えることによって成り立つ。差異は、自然および生命の一部である。

相互補完性は、諸力の組み合わせによる最適化を求める。たとえば、最も不利な条件の下にある者に対して有利なルールを導入することによって、すべての者の向上を図ることができる。

ビビール・ビエンは、多様なものの出会いであり、多文化主義の実践である。

（２）ビビール・ビエンを可能とする条件

ビビール・ビエンの真髄は、コミュニティの強化、相互補完性の促進、均衡の追求である。ビビール・ビエンを可能とするためには、下記の諸条件が必要である。

① 国家至上主義の克服

「ビビール・ビエンの実現において国家が社会全体の組織者や計画者の役割を担うことはできないし、担うべきでない。国家は保護者的でないやり方でコミュニティや社会団体の能力強化に貢献する補助的な要素でなければならない。」

② 地域と共同体の力量の強化

ビビール・ビエン経済が実現できるのは、資本の支配が克服される場合だけ

である。資本の支配を克服するためには、地域と共同体の力量の強化が不可欠となる。

③ 国際的な相互補完性

資本主義的、生産主義的、人間中心主義的なグローバル経済の中で、ビビール・ビエンを一国だけで実現させることは不可能である。変革のプロセスがグローバル権力の中心部に広がらない限り、それは孤立化し、活力を失い、ついには変革のプロセスを生み出した原理や価値観そのものを否定してしまうであろう。

ビビール・ビエンの未来は、地球上の異なる大地で、基本的に同じ目的に向かっていく多様な構想の活性化に大きく依存している。ビビール・ビエンは、他のオルタナティブなシステムの構想との相互補完を通じてのみ可能である。

3. アコスタの見解

A. アコスタ（エクアドル・ラテンアメリカ社会科学研究所の教授）は、2007年から2008年にかけてエクアドル憲法制定議会委員長を務めた。彼の論文「発展に対するオルタナティブとしてのプエン・ビビール」（2016年）は、プエン・ビビール概念についての理解を深めるだけでなく、エクアドル憲法の一大特徴である「権利の主体としての自然」についての理解の深化にも貢献する。プエン・ビビールというコンセプトにおける自然観を理解するための好論文である。

アコスタは、およそつぎのように述べている。

（1）プエン・ビビールとは

① プエン・ビビールとは

「プエン・ビビールは、民衆の闘争（とくに先住民民族の闘争）が高まる中で発展してきた、オルタナティブな生活を探求する大きな動きの一部である。それは植民地主義への抵抗とその結果を要約したものであり、資本主義的な近代に完全には取り込まれていない多くの先住民民族共同体で実践されている生活様式である。」

プエン・ビビールは、従来型の経済発展パラダイムに対するオルタナティブ

を提示して、文明の転換を促す。それは、先進工業国で展開している脱成長論と共振する。プエン・ビビールは、生産力至上主義的な発展の概念と機械論的な世界観を解体して、西欧文明とは異なる世界観を提示して、新しい生活様式を社会全体で構築することを目的とする。

資本主義は本質的に、略奪と搾取によって成り立つ文明である。それは、「生命と生命世界を窒息させることで生きながらえるシステム」である。これに対して、「尊厳ある維持可能な生活様式を構築すること」が必要である。新社会の構築は、平等と公平性と正義の拡大に基づきながら、「万人にとってより多くの自由を創出する取り組み」（K. ポランニー）を構想することで実現される。

② 自然観

自然資源の「開発」を通じて地球の破壊が生じている。「人間中心主義的な世界観から生命中心主義へと移行していかなければならない。」経済的目標を自然のシステムの運動法則に従わせなければならない。そのためには、自然の脱商品化が不可欠である。

エクアドル憲法（2008年）の第71条では、「生命の再生産と実現の場である自然あるいはパチャママ（聖なる大地）は、権利を持つ。その存在およびその生命循環・構造・進化の維持と再生は、尊重されなければならない」と規定され、自然の権利が認められている。つまり、同憲法は、自然を権利の主体として理解して、破壊されたならば修復される権利を自然に付与している。

③ 経済観

（i）経済と社会と自然の関係

経済は、生態系の循環を守りながら、社会的要求を優先させる生産消費関係を構築するものでなければならない。社会の要求と自然の再生産能力よりも経済を高く価値づけてはならない。プエン・ビビールは、自然との調和を掲げ、使用価値へと回帰することで経済発展に替わる展望を示す。

社会の市場化がもたらす社会の歪みと自然の商品化がもたらす環境破壊を防がねばならない。経済成長ならびに物質的富の永続的な蓄積を準拠として掲げる、経済発展の考え方を解体して、社会と経済の再編成を促しう政策が必要である。

(ii) プエン・ビビール経済とは

プエン・ビビール経済は、「連帯と互酬性、環境の持続可能性と民主主義に立脚した経済」である。連帯経済は、「経済を自然の中に埋めこむという課題」に挑戦する⁵⁾。

(iii) 市場、社会、国家の役割

「資本の観点からだけでなく、社会の観点から財とサービスの交換を行う空間として市場を理解しなければならない。大切なのは、国家を媒介として、社会が規範とルールを設定して、市場を機能させる責任を担うことである。」

「連帯と互酬性と持続可能性を基礎とする経済のダイナミズム」が、民衆運動と国家政策を通じて、経済の再配分機能を強化し、また、「民衆のための市場の構築」を促進するならば、経済の好循環が内発的に生じうる。

民主的な社会の創造のためには、民衆の参加が不可欠である。「市場は市民性を持たなければならないし、国家は市民的な国家になるべきである。つまり、市場においても国家においても社会の参加が拡大されなければならない。」⁶⁾

(iv) 政策課題

人間は、自然の一部として、プエン・ビビール経済の構築プロセスの中心に位置づけられる。この意味で、労働の尊厳を取り戻さなければならない。労働者が決定的なアクターになれるように、あらゆる種類の企業の共同管理の枠組みを強化しなければならない。

(2) 法制化の問題点

プエン・ビビールの思想は、新自由主義への抵抗を経由して、いくつかの国で制度化されている。エクアドル憲法とボリビア憲法では、植民地主義的な経済発展概念のオルタナティブとして掲げられている。

しかし、思想と実践との間には大きな隔りがある。プエン・ビビールを憲法に規定するまでに至った国であるエクアドルとボリビアにおいてさえ、開発主義の基本的テーゼと資源開発主義的な政策が進行している。実際に、これらの国では資本主義の現代化が提案されている。そこでは、「プエン・ビビールは、技術的・官僚的な曖昧模糊とした言語で彩られた官僚用語に成り下がって

いる。それは国のプロパガンダと官僚に利用され、内容は乏しく、技術用語に成り下がっている。このような還元主義的で視野の狭いアプローチは、プエン・ビビールの将来を危うくするものになるだろう」。

4. ランタの見解

E. ランタ（ヘルシンキ大学講師）の著書『新自由主義的グローバリゼーションのオルタナティブとしてのビビール・ビエン』（2018年）は、ボリビアの現実の政治体制におけるビビール・ビエンの実現過程を詳細に分析している。本書は、本書の副題である「原住民の理念による国家の脱植民地化は可能か」が直截に示すように、ビビール・ビエンという原住民の理念が、現実の政治体制に移される際の変質過程を客観的に分析している。ビビール・ビエンにおける理念と現実との関わりを理解するうえで貴重な著書である。

ランタは、およそつぎのように述べている。

(1) ビビール・ビエンとは

ビビール・ビエンは、表現も意味も民族間で若干異なるが、共通点は、西欧の『発展』概念に対抗するための脱植民地化の努力を表現しているというところにある。原住民のコミュニティにはそもそも「発展」(development)というコンセプトはない。経済発展を重視する資本主義も社会主義も、西欧思想の文脈から派生したものである。

ビビール・ビエン（スマ・カマーニャ）は、コミュニティの仲間、自然、霊的世界との共存であり、相互依存を意味する。そこではコミュニティを形成するあらゆる要素の間の調和が大切だとされる。たとえば、結婚式の祝辞では、多くの場合、「家族、親戚、コミュニティのなかでの調和ある生活が大切だ」と強調される。コミュニティの責任と義務を果たす人は、豊かでよい生活をしていると見なされる。なぜならば、その人は、社会的、経済的、精神的な関係の網の目のなかで生きており、助け合いの行為を通して他者とともに生きる(convivir) 力があるからだ。このように、「ビビール・ビエン」は、なによりもコミュニティを支える根本的な思想として生き続けてきた。

（２）理念の現実化

原住民の理想を託す哲学である思想「ビビール・ビエン」は、ボリビアの新国家形成の過程で本来の理念から全く異なるものとなった。ビビール・ビエンの理念は、その実践の過程で、官僚などの植民地主義的・新自由主義的な発想によって脱政治化される。ビビール・ビエンは、多様な意味合いで用いられ、空虚な用語になる。ビビール・ビエンという用語は、新自由主義的な経済発展政策においてさえ用いられるようになる。エクアドルでは、ブエン・ビビールが植民地主義的な原住民管理政策のために用いられた。

グローバル企業が巨大な力をもつがぎり、人々の間の分裂はいぜんとして残り、変革のプロセスは対立性を伴わざるをえない。現実にはビビール・ビエンの理念のもとで、多くの矛盾した傾向が見られる。すなわち、一方では原住民自治の推進への流れと、他方では、国家の中央集権化と新自由主義的な自然資源採掘の進行が見られる。

以上、ブエン・ビビールというコンセプトについて紹介した。ブエン・ビビールは、コミュニティを維持するための、アンデス原住民の基本的な哲学であった。では、この哲学はどのようにして現代社会の「連帯経済」の思想に取り入れられてきたのであろうか。この思想的経緯を明らかにするためにはオウエンとポランニーの思想を媒介させることが必要となる。両者ともに近代社会におけるコミュニティ育成の問題に真摯に取り組んだ思想家である。とくにポランニーの思想は、後述のように、『連帯経済』の核をなしている。

そして、そのポランニーはオウエンを高く評価している。以下、ポランニーがどのようにオウエンを評価しているのか、そしてポランニーの思想がどのように「連帯経済」の核をなしているのかという問題を考察することにしよう。

Ⅱ ポランニーのオウエン評価

１．オウエンの思想

オウエンは、イギリスの産業革命期に経済発展の影に隠れた社会の問題を摘発して、社会を豊かにするための方途を理論化し実践した。彼の人間観、社会

観、自然観は、つぎの一文に要約されている。「私は、全く自然および社会の子である——自然は諸性質を与え、社会はそれらを導く」(五島茂訳『オウエン自叙伝』岩波書店、1961年、39ページ)。すなわち、人間は自然環境から生来の諸性質を与えられ、社会環境に導かれて「私」という人間になるというのである。

このような思想を基礎にしてオウエンは、産業革命期の「経済学者たち」をつぎのように批判する。

「経済学者たちは、これまで、自分たちの主題を完全に誤解してきた。かれらは、社会の唯一の目的は富の蓄積であり、人びとは必要とするすべてのものをどうしても富の増大に比例して入手せざるをえないだろうと、あらゆる場合に考えてきた」(オウエン『社会制度論』、『世界の名著』続8、中央公論社、1975年、246-7ページ)。

「経済学者たち」のこのような見解に対してオウエンは、「経済」の基盤をなす「社会」の重要性を強調した。彼は、「富の蓄積」が社会の唯一の目的ではないと主張して、「社会を豊かにする経済」はどのようにあるべきかという問題を提起した。

ポランニーは、経済と社会に関するオウエンのこのような見解を高く評価した。

２．ポランニーの思想

ポランニーによれば、人間社会には、未開社会から現代社会にいたるまで、経済過程として、①交換、②再分配（社会成員から権力者に集められた財を社会成員へ分配すること）、③互酬（reciprocity）（義務としての贈与関係や相互扶助関係）という3つの類型が見られる。産業革命期前の時代においては経済過程が社会全体のなかに埋め込まれており（embedded）、独立した経済システムとしては意識されていなかった。ところが、イギリスの産業革命期には市場における交換が特異に発展し、市場経済が、経済の領域だけでなく社会全体を包み込んでいった。社会的規制から自由になった自己調節的市場は、人間も土地も商品化した。「労働と土地を市場メカニズムに包摂することは、社会の実体そのものを市場の法則に従属させることを意味する」（ポランニー『大転

換』原著、1944年)。土地は「自然の一要素であり、人間の諸制度に解きがたく織り込まれている。その土地を切り離し、そのための市場を創るということは、われわれの祖先がなしたあらゆる所産のうちでおそらくもっとも異常なものであった」。人間と自然に対する市場の破壊的影響力に抗して、社会を守るための対抗運動が生まれた。「近代社会のダイナミクスは二重の運動によって支配された。すなわち、一つは絶えざる市場の拡張であり、もう一つはその市場の拡張が遭遇した運動、すなわち市場の拡張がある一定の方向へ向かうのを阻止しようとする対抗運動であった。このような対抗運動は、社会の防衛によって決定的に重要であった。」

3. ポランニーのオウエン評価

オウエンに関するポランニーの見解は、彼の主著『大転換』に集中して見られる。下記は、主要な文章の抜き書きである。

(1) 社会観

18世紀末のイギリスで、「規制された市場」から、規制解除された自由市場である「自己調整的な市場」への変化が生じた。その変化は、「社会構造の全面的な転換」をもたらし、「社会は経済領域と政治領域へと制度的に分離されること」になった。「自己調整的な市場」のもとで、労働と土地という基本的な生産要素が市場経済に包摂されるに至った。「しかし、労働は、いかなる社会においても社会を構成する人間存在それ自体であり、また土地は、社会がその中に存在する自然的環境そのものにほかならない。労働と土地を市場メカニズムに包摂することは、社会の実態そのものを市場の法則に従属させることを意味した。」

このような時代にあってオウエンは、「社会を市場として見ることを拒否した。「人間の可能性が市場の法則によってではなく、社会自体の法則によって制限されていることを認識したのはオウエンであった。すなわち彼一人が、市場経済のヴェールの背後に生起しつつあった現実、すなわち社会を識別したのである。」

「社会を認識することは、産業社会に生きることを通して、われわれに示された。誰か一人の名を挙げてこの偉大な啓示の功績をその人に帰することはで

きないが、おそらくそれにもっとも近い立場にあるのはロバート・オウエンであろう。社会の認識は、近代人の意識を構成するもっとも重要な要素である。」

(2) 社会と国家の分離

「オウエンは、社会と国家の分離について深い理解を持っていた。彼は、国家を、コミュニティに対する害悪を防ぐために役立つ介入はなしうるが、社会を構成することはしない機関と見なしていた。」

(3) 社会主義

「オウエンは、基本的に経済的問題と見えることが実は社会的問題であるという真実を把握していた。」「産業革命は、巨大な規模の社会的変動をもたらしたのであり、貧困の問題はこの出来事の単なる経済的な側面にすぎなかった。」

「オウエンは、産業問題に対する社会的な取り組み方、すなわち経済的領域を超える幅広い取り組み方を引き出した。」「オウエン主義運動は本質的に、われわれから見れば資本主義の超越と考えられるものを目指していた。……オウエンはつぎのように信じていた。すなわち、機械が出現してもなお人間はみずからの主人でありつづけなければならない。そして『協力』の原理つまり『ユニオン』の原理が、個人の自由も社会の団結も、あるいはまた人間の尊厳も仲間への共感も、そのいずれも犠牲にすることもなく機械の問題を解決するであろう、と。」

「オウエンは、社会とは実在するものであり、したがって人間は、究極的にそれを甘受しなければならないという真実を理解した。彼の社会主義は、このような社会の現実を認識することによって到達しうる人間意識の変革に基づいていたと言えるかもしれない。」

Ⅲ 社会的連帯経済論の社会観

1. 社会とは

植物も動物も生物は一般に、単体で生きることはなく、集団で生きる。つまり社会を構成する。生物社会の基本的な機能は、個体の維持と種の存続、すなわち、いのちの再生産である。人間も同じで、人間社会の基本的な機能は、いのちの再生産である。

人間社会の特性は、共同体（コミュニティ）を維持するために、種々の組織（アソシエーション）をつくるところにある。すなわち、人間の「社会」とは、「人間が集まって共同生活を営む際に、人々の関係の総体が一つの輪郭をもって現れる場合の、その集団」であるが、その集団には「自然的に発生したもの」と「利害・目的などに基づいて人為的に作られたもの」とがあるということになる（『広辞苑』第5版、岩波書店）。アメリカの社会学者であるR.M. マッキーヴァーは、一定の地域で営まれる自生的な共同生活としての「コミュニティ」と、特定の利害関心を追及する人々の結びつきである「アソシエーション」とを概念的に区分した。この区分にもとづいて社会の構造を考察するとき、どのような社会像が描かれるのであろうか。

2. 社会の変化

コミュニティ（共同体）とアソシエーション（組織）との関係に注目して、社会の変化を概観してみよう（以下は、歴史の実態の把握ではなく、3セクターから成る現代社会の構造を端的に理解するための理念的、概念的、図式的な説明である）。

（1）コミュニティとしての社会

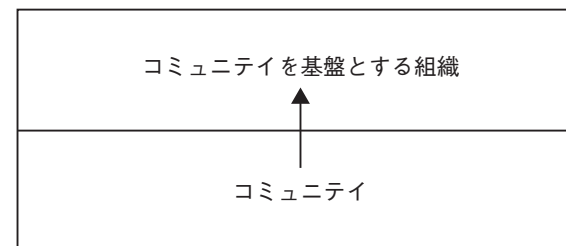
ホモサピエンスの誕生は約20万年前、農耕生活を始めるのが約1万2千年前である。人類の採取生活の時代は長かった。その間の人間社会は、血縁と地縁で結ばれるコミュニティが基本であった。コミュニティ成立の基本条件として、構成員相互のコミュニケーション（肉体関係、言語による意思疎通など）がある。

（2）アソシエーション（組織）の派生

人類が農耕に伴う定住生活を始め、村落が形成されると、生活上の問題を解決するために種々の目的別組織がつくられる。長老組織、狩猟組織、漁労組織、相互扶助組織、友誼組織、呪術師組織（儀礼、医療など）、自警組織などである⁷⁾。これらの組織は、「利害・目的などに基づいて人為的に作られたもの」であるが、いずれもコミュニティを基盤とする組織（community-based

organization. CBO）であり、構成員の協同組織であり、営利目的の組織ではなかった（図1）。

図1 コミュニティを基盤とする組織（CBO）の派生

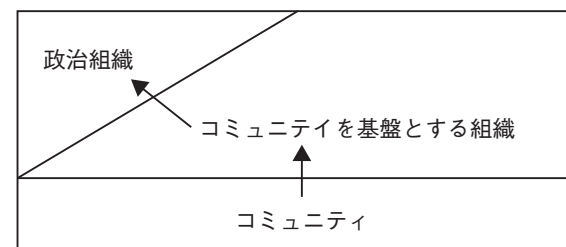


（3）政治組織の派生

定住生活が続くと、村落の維持と安定化のために、長老組織や自警組織などを基盤とし

て統治機構・政治組織が形成されてくる（図2）。

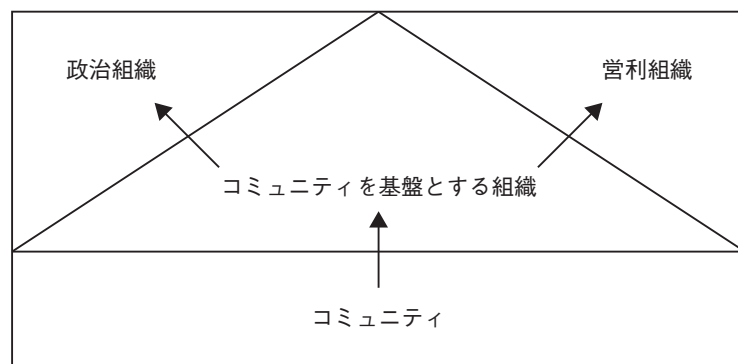
図2 政治組織の派生



（4）営利組織の派生

経済活動が活発化すると分業と市場が発展し、生活に必要な物資とサービスの生産と供給を専門にする、営利目的の組織が次々と生まれる。これらの営利組織の集団が一つの社会領域（営利組織セクター、市場セクター）を形成する（図3）。

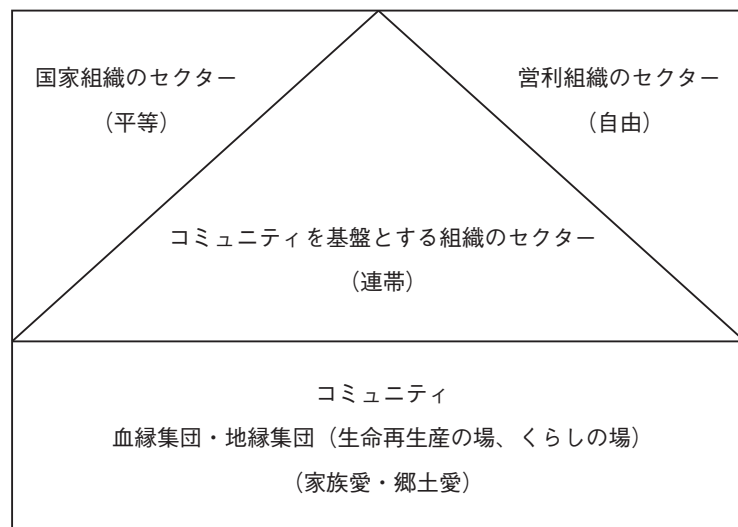
図3 営利組織の派生



(5) 現代の社会構造

以上のような歴史的経緯を経て、生活の場であるコミュニティを維持するために、非営利・協同組織セクター、政治組織セクター、営利組織セクター、という3つのセクターが存在するに至り、現代の社会構造が形成される(図4)。

図4 現代の社会構造



各セクターの基本理念は、自由、平等、友愛という、フランス革命以来の社会理念に対応する。すなわち、営利組織を支える基本的理念は「自由」、国家を支える基本的理念は「平等」、コミュニティを基盤とする組織を支える基本的理念は「友愛(連帯)」である。

各セクターの経済的役割は、ポランニーの経済論に対応する。すなわち、営利組織の経済的役割は交換、国家の経済的役割は再分配、コミュニティを基盤とする組織の経済的役割は互酬である。

各セクターを動かす基本的な動力源は、営利組織は金力、国家は権力、コミュニティを基盤とする組織は協力である。

コミュニティを基盤とする組織は、営利組織(profit organization)の側から見れば非営利組織(non-profit organization、NPO)であり、政府組織(government organization)の側から見れば非政府組織(non-governmental organization、NGO)である。NPOもNGOも、いずれも否定形(non)での規定である。では、肯定形での規定は何か。NPOもNGOも(そして協同組合も)、ともに本来はCBO(community-based organization)と言えよう。

3. 社会的連帯経済論の社会改革論

「社会的・連帯経済」は、「社会的経済」と「連帯経済」との合成語である。「社会的経済」は、主としてヨーロッパを中心にして用いられてきた用語で、協同組合、共済組織、NPOなどの非営利・協同組織による経済活動を意味する。これに対して「連帯経済」という用語は、1990年代に中南米諸国で使われ始め、2001年から世界各地で開催された「世界社会フォーラム」などの運動を通じて国際的に広まっていった。

社会的経済論と異なる連帯経済論の一つの特徴は、社会的経済論が協同組合、共済組織、NPOなどの法人格をもつ「制度化された組織」を中心にして展開されているのに対して、連帯経済論の特徴は、草の根組織を含めて、社会的目的をもって活動するすべての組織を重視しているところに見られる。

連帯経済論の理論的リーダーであるJ.-L.ラヴィルが編集した『連帯経済—その国際的射程』(北島健一・鈴木岳・中野佳裕訳、生活書院、2012年)によれば、連帯経済は、「市民参加を通じて経済を民主化することに貢献するさ

まざまな活動の集合体である」(240ページ)。連帯経済は、政府による再分配と市民間の互酬性を重視する。ここにポランニーの影響が強く見られる。

社会的経済も連帯経済も、地域社会に根ざす住民自身による経済活動という点では共通するので、最近では両者を合わせて「社会的連帯経済」という表現が用いられるようになっている。

国連の社会開発研究機関（UNRISD）の副代表であり、かつ社会的連帯経済研究の初代担当者であったP. ウッティングは、社会的連帯経済論に基づく新しい社会運動の特質について、つぎのように述べている。

変革の伝統的な担い手は国家と労働運動であった。しかし、いまや両者は、市場の力で弱体化されている。変革のためには、市民社会の他のアクターを含む新しい連合が必要とされる。社会的連帯経済の組織は、①社会的な目的をもつ、②労働者と生産者と消費者との間に協同と連帯の関係をもつ、③職場民主主義と自主管理がある、という特徴を持つ。社会的連帯経済には、伝統的な組織（協同組合、共済組織、NPO）だけでなく、新しいタイプの組織（女性の自助組織、フェアトレード組織、インフォーマル・セクターの労働者の組織、社会的企業、社会的ファイナンスなど）が含まれ、種々のレベルでネットワークを形成するという特徴をもつ。

すでに、2002年にILO（国際労働機関）の第90回総会が「協同組合の振興に関する勧告」（6月20日）を決議し、「均衡のとれた社会は、政府セクターと営利企業セクターだけでなく、協同組合、共済団体などを含む社会的セクターを必要とする」という斬新な社会観を示していたが、社会的連帯経済の目指す社会像も同様な立場に立っている。いずれにおいても3セクターのベストミックスが求められるのである。

「均衡のとれた社会」は、静態社会ではない。実体的には3セクターの闘ぎ合いの社会であり、自由、平等、連帯のベストミックスを求め続ける動態社会である。市民社会組織が、コミュニティの維持発展のために、営利企業と国家の逸脱行為をつねに規制し続けることが必要とされる。市場セクターと国家セクターが非営利・協同セクターの要請に十全に応えられるようになって初め

て、市場が社会に埋めこまれ（K. ポランニー）、国家が社会に埋め込まれる（「抑圧機構としての国家の消滅」）という歴史段階が展望されうる。

IV おわりに

ラテン・アメリカの原住民たちは、植民地主義的な経済開発、経済成長政策、経済優先主義に反対して、自然と人間との調和ある社会、人間と人間との調和ある社会の維持を目指している。その思想と運動の核心には、プエン・ビビールというコンセプトがある。

オウエンは、「市場」が急速に拡張する産業革命期に「社会」の意義を強調し、「社会を守るための運動」（ポランニー）に取り組んだ。オウエンは、「経済」発展の影に隠れた「社会」の重要性に着目し、「社会」の問題を分析し、協同原理によって「社会」問題を解決し、「新しい社会」をつくることを試みた。こうして彼は、産業革命期の経済優先社会のなかで社会環境の重要性を説き、社会環境改良の運動をひきいて、社会主義の歴史的先駆者となった。

ポランニーは、オウエンの社会環境論を高く評価して、経済が社会のなかに埋め込まれているような社会が必要だと説いた。

ポランニーによれば、オウエンの功績は、なによりも「社会の発見」にある。ポランニーはなぜ、多面にわたるオウエンの功績のなかでも「社会の発見」に注目したのか。それは、ポランニー自身が、「経済」発展の影に隠れた「社会」の重要性に着目したからである。

社会的連帯経済は、これらの思想と運動の流れの中にある。社会的連帯経済は、自然と人間との調和ある社会、人間と人間との調和ある社会を「連帯」のちからで実現しようとする思想であり運動である。ポランニーの表現を用いるならば、社会的連帯経済の運動は、「社会を守るための運動」の現代的形態であり、社会から離床した（disembedded）経済を社会の中に再び埋め込もうとする運動である。

このような視点から見ると、社会的連帯経済の思想的系譜のなかでオウエンとポランニーがどのような位置を占めているのかが見えてくる。

連帯経済に関する最近の研究者は、つぎのように指摘している。

「19世紀前半に『空想的社会主義者』と称された社会主義者たち（オウエン、フーリエなど）が連帯経済という概念の発展に決定的な貢献をした」（P. Singer）。

「連帯経済は理論的な意味において一つのパラダイムである。すなわち、経済を理解する一つの異なる方法である。ここでは、現実には特定の社会における経済的次元は社会的、文化的、政治的側面と分離できないということを理解するために、ポランニーの実存主義人類学の影響を強調しなければならない」（Pablo A. Guerra et al.）。

注

- 1) 本稿は、ロバート・オウエン協会研究集会（2021年6月12日）での報告を原稿化したものである。報告であったので、依拠した文献、引用ページなどは省略してある。詳細については下記の拙稿（Web上の「富沢賢治のページ」からダウンロード可）を参照されたい。①「社会的・連帯経済論の思想的基盤としてのポランニーとオウエン」（『ロバート・オウエン協会年報43』2018年3月）、②「世界変革と社会的連帯経済」（『協同の発見』No.334, 2020年9月）、③「連帯経済の基礎的コンセプトとしての『ブエン・ビビール』」（『協同の発見』No.337, 2020年12月）。④「労働者協同組合とは何か——歴史から学ぶ」（『生活協同組合研究』543号、2021年4月）。
- 2) ブエン・ビビールに関する本稿での引用は主として、拙稿「連帯経済の基礎的コンセプトとしての『ブエン・ビビール』」（『協同の発見』No.337, 2020年12月）で紹介したつぎの文献を典拠としている。①アルベルト・アコスタ「発展に対するオルタナティブとしてのブエン・ビビール」（中野佳裕編著『21世紀の豊かさ』コモンズ、2016年）、②（P.Solón "Vivir Bien", Systemic Alternatives Initiative ed. *Systemic Alternatives*（日本語：ATTAC関西グループ会員による翻訳。<https://attackansai.seesaa.net/archives/201707-3.html>）、③Eija Ranta, *Vivir Bien as an Alternative to Neoliberal Globalization—Can Indigenous Terminologies Decolonize the State?*, London and New York: Routledge, 2018.
- 3) 日本語文献では、英語のaborigine、native people、indigenous peopleが「先住民」と訳されることが多い。しかし、「先住民」は、現に住んでいる人たちから見た表現であり、「もともとそこに住んでいる人たち」（原住民）という語感が薄れてしまう。

aborigineの原義は、「始まり」(origin) であり、「植民者」(colonist) の反意語として使われた言葉である。本稿では、「もともとそこに住んでいる人たち」という意味を強調したいので、「原住民」という表現を用いる。ただし、引用する日本語文献が「先住民」という表現を用いている場合は、著者の表現を尊重して、変更していない。なお、「1980年代に、それまで原住民（族）と呼ばれていた人びとを先住民（族）と呼ぶようになった」事情については、内堀基光「『先住民』の誕生」、窪田幸子・野林厚志[編]『「先住民」とはだれか』世界思想社, 2009年、を参照されたい。

- 4) 幡谷則子「ラテンアメリカにおける連帯経済とは」幡谷則子編『ラテンアメリカの連帯経済』上智大学出版部、2019年。
- 5) ここには、「経済を社会の中に埋め込む」というポランニーの思想の影響が見られる。
- 6) 別言すれば、民主的な社会をつくるためには、経済の民主化と政治の民主化が不可欠だということを意味する。
- 7) 現代のブラジル原住民（イアラピチ族）において、「物々交換の場」として「女ばかりの集会も定期的に行われる」という事例が紹介されている（南研子『アマゾン、森の精霊からの声』ほんの木、2006年、142ページ）。これは「市場」の原初的組織であり、「市場」が「社会」の中に埋まっている事例と言えよう。なお、H.ブレイヴァマンは、「普遍的市場」(universal market) というコンセプトを用いて、「資本主義がいかにして社会の総体を巨大な市場に転化させたか」について考察している（H.ブレイヴァマン、富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店、1978年、第13章「普遍的市場」）。